

2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月15日
東

上場会社名 NCD株式会社 上場取引所
 コード番号 4783 URL <https://www.ncd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下條 治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 加藤 裕介 TEL 03-5437-1021
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	30,867	2.5	2,638	△6.1	2,672	△6.3	1,861	△2.3
2025年3月期	30,106	18.1	2,809	32.8	2,852	33.3	1,905	37.3

(注) 包括利益 2026年3月期 1,785百万円(△10.7%) 2025年3月期 1,998百万円(35.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	227.73	—	22.9	16.2	8.5
2025年3月期	232.95	—	27.0	18.4	9.3

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 一百万円 2025年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	16,886	8,549	50.1	1,046.78
2025年3月期	16,095	7,854	48.4	951.77

(参考) 自己資本 2026年3月期 8,466百万円 2025年3月期 7,785百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	1,785	△138	△1,382	7,723
2025年3月期	2,270	361	△947	7,455

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	33.00	—	37.00	70.00	572	30.0	8.1
2026年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00	976	52.7	12.0
2027年3月期(予想)	—	60.00	—	60.00	120.00		52.6	

※詳細は、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(5)利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当」に記載しております。

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
	32,000	3.7	2,750	4.2	2,780	4.0	1,830	△1.7
								228.09

※詳細は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」に記載しております。

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	8,300,000株	2025年3月期	8,800,000株
2026年3月期	211,884株	2025年3月期	619,838株
2026年3月期	8,173,584株	2025年3月期	8,180,181株

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	23,132	0.7	2,020	△8.4	2,108	△6.1	1,464	△4.3
2025年3月期	22,962	10.1	2,205	28.9	2,244	30.2	1,530	35.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	179.19	—
2025年3月期	187.13	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	12,423	6,409	51.6	792.51
2025年3月期	12,209	5,991	49.1	732.38

(参考) 自己資本 2026年3月期 6,409百万円 2025年3月期 5,991百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2026年5月19日（火）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算・中期経営計画説明資料については、本日（2026年5月15日）当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動のあった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2025年4月1日～2026年3月31日）におけるわが国経済は、雇用や所得環境が改善するなか、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、物価の上昇や為替の変動、米国の通商政策、中東情勢等の影響により、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属する情報サービス業界におきましては、IT投資は堅調に推移し、生成AIの更なる活用も推進されています。また、レガシーシステムのクラウド移行やオープン化の動きが見られました。一方で、外部要員費の上昇や、人材確保のための賃上げ等により人件費が増加傾向にあり、中途採用市場での競争も厳しさを増しています。このような中、当社グループでは高度IT人材の育成、即戦力となる中途採用を推進するとともに、生成AI等のPoC実施、ニアショア活用、グループ間のシナジー創出に注力することで、顧客ニーズの多様化に対応してまいりました。また、顧客のITライフサイクルを包括的にサポートするITフルアウトソーシングの推進等により、既存顧客の領域拡大及び新規顧客の獲得に取り組みました。

駐輪場業界におきましては、人手不足に伴う駐輪場の無人化需要や、都市再開発に伴う新規開設及び駐輪場老朽化に伴う機器入替の需要が底堅く推移しました。このような中、当社グループでは、人手不足を補う月極駐輪場管理システム「ECOPOOL」や、豊富な実績により培ったコンサルティング力や高品質なサービスを強みに、受注獲得に努めました。また、収益性向上のための施策として、駐輪場の料金改定、自治体戦略の推進、外部委託業務の内製化、ITの活用によるコスト削減を推進しました。料金設定においては、独自のプライシングモデルの確立を目指すなど、駐輪場運営で蓄積した各種データを活用した効率的な駐輪場運営の実現に向け取り組んでまいりました。

当連結会計年度につきましては、IT関連事業（システム開発事業、サポート&サービス事業）において、大型案件の終了等の減収要因がありましたが、売上高は増収となりました。一方、パーキングシステム事業においては、大型案件を獲得した前年同期の反動が見られたものの、機器の入替を含む案件獲得や駐輪場利用料収入が堅調に推移したことにより、売上高は微増となりました。利益面では両事業において価格改定を実施しましたが、IT関連事業において、子会社における案件取り込み時期の遅れは概ね挽回できたものの、採算性の高い大型案件の終了を完全にカバーするには至らなかったことや、パーキングシステム事業における機器販売の減少や一過性コストの発生等が減益要因となりました。また、全社的な取り組みとして中期経営計画「Vision2026」最終年度における賃上げを含む人的資本経営の積極的な推進や新サービス開発に伴う投資を継続したことなどから、前年同期比で減益となりました。

以上により、当連結会計年度の売上高は、30,867百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益2,638百万円（前年同期比6.1%減）、経常利益2,672百万円（前年同期比6.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,861百万円（前年同期比2.3%減）となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別の業績は、次のとおりです。

なお、当連結会計年度よりセグメント利益は、調整額として計上していた全社経費（親会社に係る一般管理費）を各セグメントに配分した数値に変更しております。詳細は「3.(5)連結財務諸表に関する注記事項の(セグメント情報等)」をご参照ください。

システム開発事業

保険会社向けアプリケーション保守の拡大、金融業へのクラウド型ワークフローシステムの導入、建設業におけるアプリケーション保守及び海外拠点向けシステム要件定義の受注等の新規案件を獲得したものの、大型案件が複数、前期で終了したことや、一部顧客からの戦略的撤退を実施したことから、売上高は前年並みとなりました。利益面におきましては、顧客への価格交渉を継続したものの、人材確保に向けた従業員の賃上げや外注先からの労務費の転嫁要請に適切に対応したことなどによるコスト増加や、採算性の高い大型案件が終了したことなどが影響し、前年同期比で減益となりました。これらの結果、売上高12,729百万円（前年同期比0.2%増）、セグメント利益942百万円（前年同期比8.4%減）となりました。

サポート&サービス事業

小売業のサポートデスク案件、及び複数の保険会社におけるインフラ構築・運用案件の受注により、前年同期比で増収となりました。利益面におきましては、システム開発事業と同様、人件費の増加や外部要員費が上昇したものの、主に増収の効果等から増益となりました。これらの結果、売上高9,961百万円（前年同期比5.9%増）、セグメント利益631百万円（前年同期比7.9%増）となりました。

パーキングシステム事業

料金改定の効果も寄与し、駐輪場利用料収入は引き続き堅調に推移しました。機器販売においても、大型案件を獲得した前年同期の反動があったものの、機器の入替を含む案件獲得が好調に推移したことにより、微増となりました。利益面におきましては、自営駐輪場の採算性は向上しているものの、通信事業者のサービス終了に伴うネットワーク回線変更や次世代駐輪場開発への投資等により、前年同期比で減益となりました。これらの結果、売上高は8,128百万円（前年同期比1.9%増）、セグメント利益1,142百万円（前年同期比6.1%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ790百万円増加し、16,886百万円となりました。増加した主なものは、現金及び預金268百万円、契約資産257百万円、売掛金193百万円及び建設仮勘定160百万円であります。負債は、前連結会計年度末に比べ95百万円増加し、8,336百万円となりました。増加した主なものは、株式報酬引当金（流動）199百万円、契約負債124百万円及び退職給付に係る負債119百万円であります。一方、減少した主なものは、未払法人税等196百万円、リース債務（流動）139百万円及び株式報酬引当金（固定）132百万円であります。また、純資産は、前連結会計年度末に比べ695百万円増加し、8,549百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の48.4%から50.1%となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前年同期と比較して268百万円増加し、7,723百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,785百万円の流入（前年同期は2,270百万円の流入）となりました。主な流入要因は、税金等調整前当期純利益2,723百万円、減価償却費420百万円及びその他の流動負債の増加額263百万円です。一方、主な流出要因は、法人税等の支払額1,079百万円、売上債権の増加額416百万円及び未払消費税等の減少額111百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、138百万円の流出（前年同期は361百万円の流入）となりました。主な流出要因は、有形固定資産の取得による支出275百万円です。一方、主な流入要因は、有形固定資産の売却による収入119百万円及び投資有価証券の売却による収入115百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,382百万円の流出（前年同期は947百万円の流出）となりました。主な流出要因は、配当金の支払額779百万円、リース債務の返済による支出306百万円及び自己株式の取得による支出295百万円です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率 (%)	40.4	42.6	48.4	50.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	49.5	102.0	125.3	126.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	297.6	67.8	71.0	79.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	22.9	111.8	92.2	74.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：（（期首有利子負債＋期末有利子負債）／2）／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループは、2027年3月期から2029年3月期の3ヵ年を対象とした中期経営計画「Vision2029」を公表しました。同計画では、2029年3月期に連結売上高360億円、営業利益35億円の財務目標を掲げております。詳細につきましては、本日5月15日に発表いたしました「NCDグループ中期経営計画 Vision2029」をご参照ください。

当社グループを取り巻く事業環境について、IT関連事業におきましては、業務効率化や競争力強化を目的としたDX投資が継続する中、AI活用に向けた取り組みやデータ基盤整備への需要が拡大しているほか、クラウドシフトやマイグレーションを含む既存システムの刷新需要も高水準で推移しており、IT投資は引き続き堅調な状況が続いています。一方で、外部要員費の上昇や、人材確保のための賃上げ等により人件費が増加傾向にあり、中途採用市場での競争も厳しさを増しています。このような中、当社グループでは高度IT人材の育成や、即戦力となる中途採用者の確保に注力しております。また、AIをはじめとする先端ITの積極的な活用を通じて、顧客企業の生産性向上や競争力強化に貢献するなど、コンサルティング機能の拡充により、上流工程案件の受注拡大を図ってまいります。加えて、営業体制の強化やグループ間のシナジー効果をより発現させることにより、新規顧客の獲得及び既存顧客の領域拡大に取り組んでまいります。

パーキングシステム事業におきましては、人手不足に伴う駐輪場の無人化や、駐輪機器の老朽化に伴う機器の入替等の需要により底堅く推移しています。一方で、建築資材高騰等による、都市再開発計画の延期や中止のリスクについては注視が必要です。駐輪場利用者数も安定して推移していますが、電動キックボードをはじめとした多様なモビリティの出現や、2026年4月から道路交通法が改正されたことにより、自転車の通行空間が注目されるなど、自転車利用環境に大きな変化が生じています。このような中、当社グループでは、人手不足を補う月極駐輪場管理システム「ECOPOOL」の拡販や駐輪場の料金改定、IT活用による管理運営の最適化に引き続き取り組みます。また、次世代駐輪システムの開発を進め、多様化するモビリティへの対応や、更なる利便性の向上に努め、誰もが安心して移動できる社会の実現を目指します。

なお、2027年3月期通期連結業績につきましては、「Vision2029」の推進に伴い戦略投資として、人的資本や次世代駐輪場開発、DX推進、新規事業等への投資を計画しており、下表のように見込んでおります。

(2027年3月期 通期連結業績予想)

(単位：百万円)

	2027年3月期 予想
売上高	32,000
営業利益	2,750
経常利益	2,780
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,830

上記の業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の修正の必要性が生じた場合には速やかに開示いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと位置づけ、連結業績ならびに将来の事業展開に必要な内部留保の水準等を総合的に勘案し、連結配当性向50%以上を目安に、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。この基本方針を踏まえ、2026年3月期の期末配当につきましては、普通配当を1株当たり60円といたしました。これにより、2026年3月期の年間配当は、既に実施済みの中間配当60円と合わせ、1株当たり120円となります。

また、今後は原則として減配せず、配当の維持もしくは増配を行う累進配当を採用し、連結配当性向50%以上を目安に、安定的かつ継続的な配当を行ってまいります。また、自己株式の取得につきましても、当社の財務状況や市場動向等を勘案しつつ、利益還元策の一つとして機動的な実施を検討してまいります。これにより、2027年3月期の年間配当は、1株当たり普通配当120円（中間配当60円、期末配当60円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用については、今後の情勢を見ながら適切に判断していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,567,225	7,835,993
受取手形	36,157	1,124
売掛金	4,032,809	4,226,205
契約資産	26,898	284,831
リース債権及びリース投資資産	95,935	327
商品及び製品	160,077	125,636
仕掛品	157,549	159,613
その他	509,624	617,931
流動資産合計	12,586,277	13,251,664
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	382,035	377,854
車両運搬具（純額）	2,057	1,082
工具、器具及び備品（純額）	120,355	105,427
土地	166,823	166,823
リース資産（純額）	616,025	534,411
建設仮勘定	5,762	165,791
有形固定資産合計	1,293,059	1,351,391
無形固定資産		
のれん	73,164	31,356
その他	197,519	218,173
無形固定資産合計	270,684	249,529
投資その他の資産		
投資有価証券	235,728	207,998
繰延税金資産	1,274,493	1,365,547
その他	435,562	460,414
投資その他の資産合計	1,945,785	2,033,961
固定資産合計	3,509,528	3,634,882
資産合計	16,095,806	16,886,547

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,069,642	1,115,857
短期借入金	799,868	799,868
リース債務	389,918	250,850
未払法人税等	657,014	460,957
契約負債	278,638	402,865
賞与引当金	1,256,183	1,247,360
株式報酬引当金	—	199,995
受注損失引当金	1,869	1,205
資産除去債務	2,313	—
その他	1,285,971	1,431,995
流動負債合計	5,741,420	5,910,955
固定負債		
リース債務	395,838	302,750
役員退職慰労引当金	185,001	201,629
株式報酬引当金	132,600	—
退職給付に係る負債	1,416,756	1,535,794
資産除去債務	332,769	350,233
その他	37,383	35,458
固定負債合計	2,500,348	2,425,866
負債合計	8,241,768	8,336,822
純資産の部		
株主資本		
資本金	438,750	438,750
資本剰余金	1,019,556	819,991
利益剰余金	6,365,152	7,433,090
自己株式	△229,315	△325,643
株主資本合計	7,594,142	8,366,188
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	117,949	119,136
為替換算調整勘定	8,255	11,782
退職給付に係る調整累計額	65,346	△30,615
その他の包括利益累計額合計	191,551	100,303
非支配株主持分	68,343	83,232
純資産合計	7,854,038	8,549,724
負債純資産合計	16,095,806	16,886,547

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	30,106,683	30,867,394
売上原価	23,541,682	24,123,313
売上総利益	6,565,001	6,744,080
販売費及び一般管理費	3,755,393	4,105,149
営業利益	2,809,608	2,638,931
営業外収益		
受取利息	4,306	10,992
受取配当金	7,382	9,139
補助金収入	10,826	17,675
受取家賃	14,879	8,791
受取保険金及び配当金	21,839	7,066
その他	12,445	11,847
営業外収益合計	71,679	65,512
営業外費用		
支払利息	23,751	23,991
その他	5,095	7,551
営業外費用合計	28,847	31,543
経常利益	2,852,440	2,672,900
特別利益		
固定資産売却益	8,183	—
投資有価証券売却益	57,157	89,286
補助金収入	—	12,000
特別利益合計	65,341	101,286
特別損失		
減損損失	63,984	13,604
退職給付制度移行損失	—	25,478
固定資産圧縮損	—	12,000
その他	1,582	—
特別損失合計	65,567	51,083
税金等調整前当期純利益	2,852,214	2,723,103
法人税、住民税及び事業税	981,761	890,637
法人税等調整額	△46,596	△43,837
法人税等合計	935,164	846,799
当期純利益	1,917,049	1,876,303
非支配株主に帰属する当期純利益	11,473	14,889
親会社株主に帰属する当期純利益	1,905,576	1,861,413

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	1,917,049	1,876,303
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,427	1,187
為替換算調整勘定	4,570	3,526
退職給付に係る調整額	49,489	△95,961
その他の包括利益合計	81,487	△91,248
包括利益	1,998,536	1,785,055
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,987,063	1,770,165
非支配株主に係る包括利益	11,473	14,889

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	438,750	1,019,556	5,007,649	△229,170	6,236,785
当期変動額					
剰余金の配当			△548,073		△548,073
親会社株主に帰属する当期純利益			1,905,576		1,905,576
自己株式の取得				△145	△145
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,357,502	△145	1,357,357
当期末残高	438,750	1,019,556	6,365,152	△229,315	7,594,142

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	90,522	3,685	15,857	110,064	56,869	6,403,720
当期変動額						
剰余金の配当						△548,073
親会社株主に帰属する当期純利益						1,905,576
自己株式の取得						△145
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,427	4,570	49,489	81,487	11,473	92,960
当期変動額合計	27,427	4,570	49,489	81,487	11,473	1,450,318
当期末残高	117,949	8,255	65,346	191,551	68,343	7,854,038

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	438,750	1,019,556	6,365,152	△229,315	7,594,142
当期変動額					
剰余金の配当			△793,475		△793,475
親会社株主に帰属する当期純利益			1,861,413		1,861,413
自己株式の取得				△295,892	△295,892
自己株式の消却		△199,565		199,565	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△199,565	1,067,938	△96,327	772,045
当期末残高	438,750	819,991	7,433,090	△325,643	8,366,188

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	117,949	8,255	65,346	191,551	68,343	7,854,038
当期変動額						
剰余金の配当						△793,475
親会社株主に帰属する当期純利益						1,861,413
自己株式の取得						△295,892
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,187	3,526	△95,961	△91,248	14,889	△76,358
当期変動額合計	1,187	3,526	△95,961	△91,248	14,889	695,686
当期末残高	119,136	11,782	△30,615	100,303	83,232	8,549,724

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,852,214	2,723,103
減価償却費	405,908	420,088
減損損失	63,984	13,604
投資有価証券売却損益 (△は益)	△57,157	△89,286
賞与引当金の増減額 (△は減少)	162,133	△8,823
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△519	△663
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	28,038	△46,530
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△21,194	16,628
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	71,649	67,394
受取利息及び受取配当金	△11,689	△20,131
補助金収入	△10,826	△29,675
支払利息	23,751	23,991
売上債権の増減額 (△は増加)	△313,540	△416,147
棚卸資産の増減額 (△は増加)	97,851	32,355
仕入債務の増減額 (△は減少)	△40,803	40,230
未払消費税等の増減額 (△は減少)	18,338	△111,303
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△16,618	△75,818
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△70,734	263,937
その他	35,571	50,359
小計	3,216,357	2,853,315
利息及び配当金の受取額	11,689	18,506
利息の支払額	△24,618	△24,088
補助金の受取額	10,826	17,675
法人税等の支払額	△944,037	△1,079,446
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,270,216	1,785,961
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△135,000	△122,000
定期預金の払戻による収入	168,000	122,000
有形固定資産の取得による支出	△238,603	△275,301
有形固定資産の売却による収入	347,533	119,565
無形固定資産の取得による支出	△65,388	△99,327
投資有価証券の売却による収入	68,552	115,115
投資有価証券の償還による収入	200,000	—
その他	15,926	1,501
投資活動によるキャッシュ・フロー	361,019	△138,446
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△33,332	—
長期借入金の返済による支出	△75,734	—
リース債務の返済による支出	△299,723	△306,831
配当金の支払額	△538,816	△779,371
自己株式の取得による支出	△145	△295,892
財務活動によるキャッシュ・フロー	△947,750	△1,382,096
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,088	3,349
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,687,574	268,768
現金及び現金同等物の期首残高	5,767,650	7,455,225
現金及び現金同等物の期末残高	7,455,225	7,723,993

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動のあった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2026年2月6日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款第39条の規定に基づき、東京証券取引所における市場買付により、2026年2月9日から2026年3月31日までに普通株式92,000株を取得しました。この結果、単元未満株式の買取りによる増加も含め、当連結会計年度において自己株式が295,892千円増加しております。

(自己株式の消却)

当社は、2026年2月6日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、2026年2月13日付で自己株式500,000株の消却を実施いたしました。この結果、当連結会計年度において、資本剰余金が199,565千円、自己株式が199,565千円それぞれ減少しております。

これらの結果等により、当連結会計年度末において、資本剰余金は819,991千円、利益剰余金は7,433,090千円、自己株式は325,643千円となりました。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取扱う製品・サービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「システム開発事業」「サポート&サービス事業」「パーキングシステム事業」の3つを報告セグメントとしております。

「システム開発事業」は、システム開発及びシステム維持のサービスを提供しており、コンサルティング、システムインテグレーションサービス、パッケージソリューションサービス及びアプリケーションシステムの運用・保守を行っております。「サポート&サービス事業」は、テクニカルサポートサービス、ヘルプデスクサービス、アウトソーシングサービス及びシステム等管理運営を提供しております。「パーキングシステム事業」は、自転車駐車場管理システムの販売及び運営、並びにこれらに関するコンサルティング、関連商品の販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

当連結会計年度より、セグメントの業績をより適切に開示するため、セグメント別業績の算定方法の一部を変更しております。従来「調整額」に計上していた全社経費（親会社に係る一般管理費）について、コーポレート費用と新規事業創出に係る費用に区分し、コーポレート費用については各報告セグメントへ配賦し、新規事業創出に係る費用は「その他」に計上しております。

当該変更は、新中期経営計画「Vision2029」の公表もあり、報告セグメントの収益性をより適切に表示するうえで当連結会計年度において変更するのが適切と判断したものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の測定方法に基づき作成したものを開示しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1、2	合計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	システム 開発事業	サポート& サービス事業	パーキング システム事業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	12,699,516	9,409,949	7,956,612	30,066,078	22,107	30,088,185	—	30,088,185
その他の収益	—	—	18,497	18,497	—	18,497	—	18,497
外部顧客への売上高	12,699,516	9,409,949	7,975,110	30,084,576	22,107	30,106,683	—	30,106,683
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,624	—	—	7,624	—	7,624	△7,624	—
計	12,707,141	9,409,949	7,975,110	30,092,200	22,107	30,114,308	△7,624	30,106,683
セグメント利益又は 損失(△)	1,028,763	585,100	1,217,396	2,831,260	△21,652	2,809,608	—	2,809,608
その他の項目								
減価償却費	40,148	121,042	244,662	405,853	54	405,908	—	405,908
のれんの償却額	15,540	26,268	—	41,808	—	41,808	—	41,808
減損損失	16,294	8,851	38,839	63,984	—	63,984	—	63,984

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 「その他」のセグメント利益又は損失(△)には新規事業創出に係る費用31,150千円を含んでおります。

なお、減価償却費については各セグメントに配分しておりますが、セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象としていないため、記載を省略しております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	システム 開発事業	サポート& サービス事業	パーキング システム事業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	12,729,259	9,961,364	8,109,695	30,800,319	48,322	30,848,641	—	30,848,641
その他の収益	—	—	18,752	18,752	—	18,752	—	18,752
外部顧客への売上高	12,729,259	9,961,364	8,128,447	30,819,071	48,322	30,867,394	—	30,867,394
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,355	5,537	—	21,893	—	21,893	△21,893	—
計	12,745,615	9,966,902	8,128,447	30,840,965	48,322	30,889,287	△21,893	30,867,394
セグメント利益又は 損失(△)	942,707	631,194	1,142,537	2,716,439	△77,508	2,638,931	—	2,638,931
その他の項目								
減価償却費	33,717	119,474	266,786	419,978	110	420,088	—	420,088
のれんの償却額	15,540	26,268	—	41,808	—	41,808	—	41,808
減損損失	—	—	13,604	13,604	—	13,604	—	13,604

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 「その他」のセグメント利益又は損失(△)の調整額には新規事業創出に係る費用91,811千円を含んでおります。なお、減価償却費については各セグメントに配分しておりますが、セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象としていないため、記載を省略しております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	951円77銭	1,046円78銭
1株当たり当期純利益	232円95銭	227円73銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,905,576	1,861,413
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,905,576	1,861,413
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,180	8,173

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,854,038	8,549,724
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	68,343	83,232
(うち非支配株主持分(千円))	(68,343)	(83,232)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,785,694	8,466,491
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	8,180	8,088

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2026年2月6日開催の取締役会において決議いたしました会社法第459条第1項及び当社定款第39条の規定に基づく自己株式の取得は終了いたしました。

詳細については、2026年5月1日公表の「自己株式の取得状況及び取得終了に関するお知らせ」をご参照ください。

(自己株式の消却)

当社は、2026年5月15日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

詳細については、本日公表の「自己株式の消却に関するお知らせ」をご参照ください。

(当社の従業員に対する株式付与E S O Pの導入及び自己株式の処分)

当社は、2026年5月15日開催の取締役会において従業員向けインセンティブ・プランの導入及び従業員向けインセンティブ・プランとしての自己株式の処分を決議いたしました。

詳細については、本日公表の「従業員向けインセンティブ・プラン導入に関するお知らせ」及び「従業員向けインセンティブ・プランとしての自己株式処分に関するお知らせ」をご参照ください。